

援し、企業と市町村や包括支援センター等関係機関と就労支援ネットワークの構築を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10 (保険者機能強化交付金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	950	企業向けセミナー
報償費	126	報償費
旅費	66	費用弁償・業務旅費
需用費	10	消耗品費
役務費	18	通信運搬費
合計	1,170	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「認知症施策推進大綱」の「認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人の支援・社会参加支援」

「第8期岐阜県高齢者安心計画」の第4章「施策の展開」第1節2「認知症施策の推進」

(2) 事業主体及びその妥当性

県内の全域の企業を対象に取り組む必要があり、若年性認知症の就労継続支援の取組が推進されるよう、県がセミナーを開催する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和4年度までに、県内企業を対象とし、若年性認知症の理解の促進を図るための企業向けセミナーを開催する。
 目標参加企業数：110事業所

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 企業向けセミナーへの参加企業数	0事業所 (H30)	0	0	51	延110 (R4)	53.6%
②	※R1年度実績 59事業所					%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 令和2は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、開催を見送った。 令和3年度も同様に開催を見送る予定。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	若年性認知症の方は、就労や経済的な課題を抱えやすく、できる限り就労が継続できるよう、県内の企業に若年性認知症の理解と支援体制の整備を推進することは必要である。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	若年性認知症になっても、適切な支援や工夫や職場環境の調整等により、就労継続ができることについて、企業の理解促進につながった。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	労働関係機関等との連携することにより、企業等への周知等効率的に進めることができた。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>セミナーを通じて、若年性認知症の理解し、できる限り就労が継続できる支援体制を整備した企業を増加させることが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>継続すべき事業。セミナーの開催時にアンケート調査を実施し、より効果的な企業向けの普及啓発を検討していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	